

# 運用報告書(全体版)

## 第5作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOS用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第25期(決算日2015年7月17日) 第28期(決算日2015年10月19日)  
第26期(決算日2015年8月17日) 第29期(決算日2015年11月17日)  
第27期(決算日2015年9月17日) 第30期(決算日2015年12月17日)

## グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2015年12月17日に第30期決算を行いました。  
ここに第25期～第30期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.com/jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2013年6月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 537	
第1作 成期	1期(2013年7月17日)	9,933	210	1.4	96.6	746
	2期(2013年8月19日)	8,987	210	△ 7.4	96.6	1,369
	3期(2013年9月17日)	8,426	210	△ 3.9	96.3	1,472
	4期(2013年10月17日)	8,790	210	6.8	95.2	1,832
	5期(2013年11月18日)	8,587	210	0.1	96.3	2,236
	6期(2013年12月17日)	8,391	210	0.2	97.3	2,317
第2作 成期	7期(2014年1月17日)	8,663	210	5.7	96.4	3,008
	8期(2014年2月17日)	8,468	210	0.2	98.9	3,363
	9期(2014年3月17日)	8,030	210	△ 2.7	97.8	3,508
	10期(2014年4月17日)	8,491	210	8.4	98.3	4,041
	11期(2014年5月19日)	8,521	210	2.8	98.4	4,569
	12期(2014年6月17日)	8,276	210	△ 0.4	99.4	6,299
第3作 成期	13期(2014年7月17日)	8,405	210	4.1	101.0	7,189
	14期(2014年8月18日)	8,165	210	△ 0.4	100.0	10,612
	15期(2014年9月17日)	7,674	210	△ 3.4	100.1	11,337
	16期(2014年10月17日)	6,941	210	△ 6.8	98.1	11,223
	17期(2014年11月17日)	7,298	210	8.2	98.2	12,269
	18期(2014年12月17日)	6,884	210	△ 2.8	97.8	11,914
第4作 成期	19期(2015年1月19日)	7,223	210	8.0	98.8	12,975
	20期(2015年2月17日)	6,788	210	△ 3.1	98.1	12,717
	21期(2015年3月17日)	5,906	210	△ 9.9	97.8	11,447
	22期(2015年4月17日)	6,006	210	5.2	97.9	17,294
	23期(2015年5月18日)	5,786	210	△ 0.2	96.6	22,094
	24期(2015年6月17日)	5,499	210	△ 1.3	95.8	29,821
第5作 成期	25期(2015年7月17日)	5,366	180	0.9	92.7	39,010
	26期(2015年8月17日)	4,893	180	△ 5.5	94.0	35,298
	27期(2015年9月17日)	4,007	150	△ 15.0	91.8	28,176
	28期(2015年10月19日)	4,029	150	4.3	91.2	27,766
	29期(2015年11月17日)	3,818	150	△ 1.5	90.4	27,126
	30期(2015年12月17日)	3,740	120	1.1	90.5	27,364

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

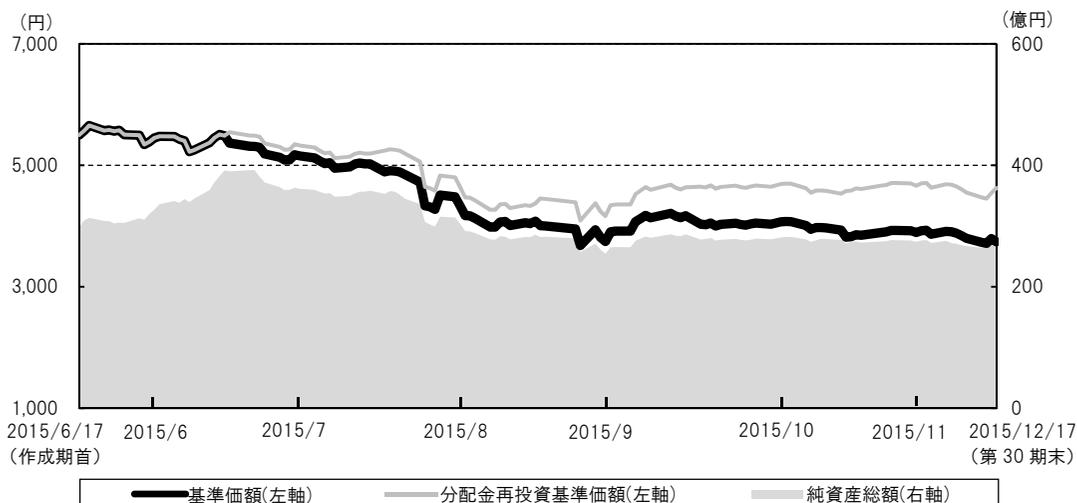
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第25期	(期 首) 2015年 6 月 17 日	5,499	—	95.8
	6 月末	5,344	△ 2.8	100.7
	(期 末) 2015年 7 月 17 日	5,546	0.9	92.7
第26期	(期 首) 2015年 7 月 17 日	5,366	—	92.7
	7 月末	5,155	△ 3.9	95.9
	(期 末) 2015年 8 月 17 日	5,073	△ 5.5	94.0
第27期	(期 首) 2015年 8 月 17 日	4,893	—	94.0
	8 月末	4,481	△ 8.4	97.4
	(期 末) 2015年 9 月 17 日	4,157	△ 15.0	91.8
第28期	(期 首) 2015年 9 月 17 日	4,007	—	91.8
	9 月末	3,747	△ 6.5	94.5
	(期 末) 2015年 10 月 19 日	4,179	4.3	91.2
第29期	(期 首) 2015年 10 月 19 日	4,029	—	91.2
	10 月末	4,049	0.5	97.2
	(期 末) 2015年 11 月 17 日	3,968	△ 1.5	90.4
第30期	(期 首) 2015年 11 月 17 日	3,818	—	90.4
	11 月末	3,921	2.7	98.2
	(期 末) 2015年 12 月 17 日	3,860	1.1	90.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2015年6月18日から2015年12月17日まで)

### ○ 基準価額等の推移



第25期首：5,499円

第30期末：3,740円 (既払分配金(税込み)：930円)

騰落率：△15.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○ 基準価額の変動要因

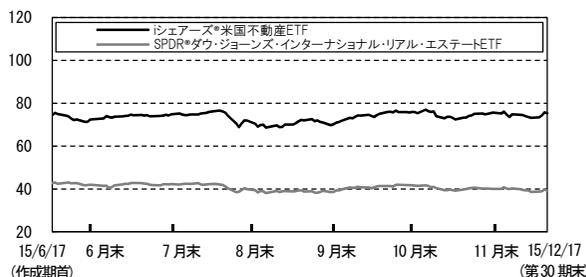
当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、グローバル・リートや選択通貨の下落などを受けて、6月下旬から9月下旬にかけて下落基調が続きました。特に、7月下旬以降は、格下げによる選択通貨ブラジル・レアルの大幅下落に加えて、中国の人民元切り下げを発端とした株式市場の急落に伴いグローバル・リートも大きく下落したことから、税引前分配金再投資基準価額は、9月25日に当期の最安値である7,884円を付けました。その後は、米利上げ観測の後退などによりグローバル・リートが反発基調で推移したほか、選択通貨のインドネシア・ルピアの反発、ドルが対円で上昇したことなどを受けて、税引前分配金再投資基準価額は緩やかに上昇しました。当期末にかけては、グローバル・リートや選択通貨のトルコ・リラが概ね底堅く推移し、当期末の税引前分配金再投資基準価額は作成期首比で△15.9%の8,915円となりました。

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

## グローバル・リート市場

当作成期間（2015年6月18日から12月17日）のS&P先進国リート指数（以下指数）は、米ドルベースで1.50%下落しました。当期間の前半は、主要中央銀行の金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、中国および新興国経済の成長見通しの軟化や人民元切り下げ、また、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリーートの利益確定売りが広がりました。全般的にFRBの利上げ時期をめぐる不透明感や中国経済の減速に関する懸念がリート市場に影響を及ぼす市場環境となりました。しかし、FRBが実際に利上げを決定すると市場は好感し、

当作成期のリートETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。  
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

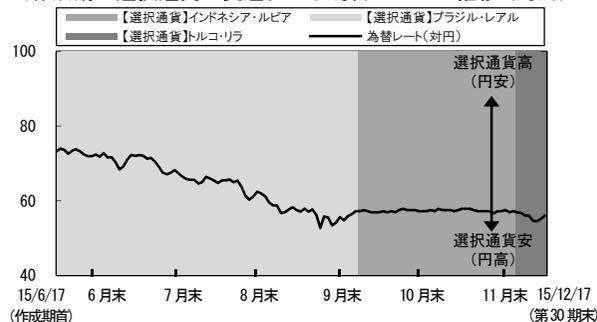
指数は上昇基調となりました。

## 為替市場

2015年下半期は、中国経済が減速し、8月に対ドルで約2%程度の人民元切り下げが行われる中、商品市況は全般的に売り圧力が強まり、第4四半期以降は原油価格が急落したことから、資源輸出に依存する新興諸国は厳しい状況に見舞われました。また、新興国市場はドル高の逆風に直面しており、過去数年間にわたる新興国の民間セクターの債務増加はドル高が一因となりました。ドル高の主な背景は、2015年12月に利上げを開始したFRBと量的緩和政策をとる欧州中央銀行（ECB）の金融政策の方向性の違いによるものであり、こうした米欧金融政策の顕著な方向性の相違は、ここ20年来で初めてとなります。

一方、2015年下半期は米国の利上げ観測は新興国通貨下落の要因になりませんでした。第一に、新興国通貨は米利上げ時期の後ずれによる恩恵を受けることが出来ませんでした。第二に、多くの新興国は、米国の利上げの際または利上げ後においても金融引き締めを遅らせたり（例としてトルコなど）、金融緩和を継続したりしました（例として中国や他のアジア諸国など）。第三に、市場はFRBが12月に利上げを実施する心構えが出来ており、大方の予想通り、金融引き締めサイクルが緩やかになり米国国債利回りが引き続き平坦化したことから、2015年後半の米国10年国債利回りは一定のレンジ内で推移しました。よって、2013年のFRBによる量的緩和縮小の混乱とは対照的に、新興諸国に対する関心は、対外不均衡よりも経済成長の低迷や商品市況が低迷する中での民間セクターの過剰債務、財政収支、そして各新興国の特異性（中国経済の構造的な景気減速、通貨切り下げ、ブラジル、トルコなどそれぞれの国内政治リスク）といった内部の問題に向けられました。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2014年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

ブラジルレアルは、2015 年下半期の新興国通貨の中ではあまりパフォーマンスの良好でない通貨となりました。主な要因は、深刻化する景気後退や失業率上昇などを背景としたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の更なる悪化によるものでした。インフレ率は2015 年末までに10%まで上昇し、今後の中央銀行に更なるタカ派的な姿勢を促す状況となりました。また、不安定な政治情勢を受け、財政調整や構造改革の遅れから、財政赤字もGDP 対比で10%に迫るレベルまで悪化しました。現職ルセフ大統領に対する弾劾も始まり、結果的に政治的な混迷状態は長引くこととなり、2015 年末には財政再建を主導してきたレヴィイ財務相が退任し、歳出増大にも理解があるバルボサ企画予算担当相が後任となることが決定しました。こうした市場に不信感を募らせる一連の動きは、ブラジル国債の格下げを誘発し通貨レアルにも悪影響を及ぼしました。一方、対ドルでの急速な通貨安に伴い、経常赤字はGDP 対比3.7%程度まで縮小するなど対外不均衡の是正も進み、さらなるインフレを懸念する中央銀行による金融引き締め策再開への期待など、政治、財政面での懸念は続きながらも、通貨レアルにとっては、サポート材料も見られるようになりました。

インドネシアルピアは、2015 年下半期の新興国通貨の中では、良好なパフォーマンスをあげた通貨の一つとなりました。2015 年下半期に実施された内閣改造は、政策実現へ向けた実務面を重視したものとなりました。また、インドネシア経済は、総合インフレ率が落ち着く中、公共投資が経済成長を押し上げました。2015 年第三四半期には経常赤字がGDP 対比で2%程度まで減少するなど、対外不均衡も改善しました。中央銀行の金融政策に関しては、11 月の預金準備率0.5%引き下げを除き、金融安定と経済成長のバランスを考慮し、政策金利は据え置かれました。

トルコリラは、2015 年下半期の新興国通貨の中では比較的良好なパフォーマンスを記録しました。トルコのマクロ経済指標は強弱まちまちとなりましたが、原油価格下落の恩恵もあり経済成長は底堅さをみせ、11 月時点での経常赤字はGDP 対比で5.3%程度まで改善するなど対外不均衡の是正も順調に進みました。一方、米国の利上げへのトルコ中央銀行の政策対応が遅れる中、インフレ率は年率8%程度まで上昇しました。2015 年下半期を通じてトルコ中央銀行は流動性が逼迫した状況を維持したものの、政策金利は据え置きました。また、11 月に実施された総選挙で与党による過半数が確定するまで政治面での先行き不透明感がトルコリラに悪影響をあたえました。政治リスク後退後は、今後のインフレなど金融政策対応に焦点が移りました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

### 当ファンド

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

### CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。

### FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行っております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○分配金

第 25 から第 30 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 930 円(税引前)といたしました。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項目	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
	(2015 年 6 月 18 日～ 2015 年 7 月 17 日)	(2015 年 7 月 18 日～ 2015 年 8 月 17 日)	(2015 年 8 月 18 日～ 2015 年 9 月 17 日)	(2015 年 9 月 18 日～ 2015 年 10 月 19 日)	(2015 年 10 月 20 日～ 2015 年 11 月 17 日)	(2015 年 11 月 18 日～ 2015 年 12 月 17 日)
当期分配金 (対基準価額比率)	180 3.246%	180 3.548%	150 3.608%	150 3.589%	150 3.780%	120 3.109%
当期の収益	180	180	150	150	150	120
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,472	1,641	1,856	2,087	2,329	2,578

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

### 〈今後の見通し〉

商業用不動産は、低金利と緩やかな経済成長率の恩恵を受けると見込まれます。若干の金利上昇と床面積の緩やかな拡張や賃料の上昇を背景に、リート市況は引き続き好調であるとみられます。

金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみられます。また、米国以外の ECB や日銀を始めとした大半の国や地域で 2016 年を通し緩和的姿勢を維持することが想定され、リート全般にとって追い風となるとみられます。

### 〈今後の運用方針〉

当初の運用方針通り、主として CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015 年 6 月 18 日～2015 年 12 月 17 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	27	0.616	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	( 13)	(0.297)	
(販 売 会 社)	( 13)	(0.297)	
(受 託 会 社)	( 1)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
(監 査 費 用)	( 0)	(0.001)	
(印 刷)	( 0)	(0.004)	
合 計	27	0.621	
作成期中の平均基準価額は4,449円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月18日～2015年12月17日)

### 投資信託証券

		第25期～第30期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	5,159,115	18,241,000	317,892	1,152,207

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月18日～2015年12月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月17日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券)	口	千円	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	11,122,103	24,770,593	90.5
(債券ファンド)			
F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	998	0.0
合計	12,123,305	24,771,592	90.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
24,771,592	87.1	
コール・ローン等、その他	3,662,872	12.9
投資信託財産総額	28,434,464	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年7月17日現在)	(2015年8月17日現在)	(2015年9月17日現在)	(2015年10月19日現在)	(2015年11月17日現在)	(2015年12月17日現在)
	第 25 期末	第 26 期末	第 27 期末	第 28 期末	第 29 期末	第 30 期末
(A) 資 産	40,955,351,576円	37,118,140,727円	29,402,127,647円	28,997,866,991円	28,588,201,824円	28,434,464,183円
コール・ローン等	4,775,194,665	3,935,771,335	3,523,516,765	3,679,325,687	4,077,390,073	3,662,871,081
投資信託受益証券(評価額)	36,180,155,603	33,182,368,314	25,878,609,917	25,318,540,296	24,510,810,634	24,771,592,099
未 収 利 息	1,308	1,078	965	1,008	1,117	1,003
(B) 負 債	1,944,520,513	1,819,805,193	1,225,460,655	1,231,580,992	1,461,280,427	1,069,873,229
未 払 金	546,000,000	334,000,000	89,000,000	109,000,000	180,000,000	67,000,000
未払収益分配金	1,308,643,159	1,298,633,693	1,054,752,462	1,033,635,128	1,065,821,303	878,091,483
未払解約金	56,469,107	148,651,022	49,093,671	58,476,545	187,267,610	95,745,773
未払信託報酬	33,209,587	38,116,536	32,005,298	29,648,191	27,178,348	27,524,135
その他未払費用	198,660	403,942	609,224	821,128	1,013,166	1,511,838
(C) 純資産総額(A-B)	39,010,831,063	35,298,335,534	28,176,666,992	27,766,285,999	27,126,921,397	27,364,590,954
元 本	72,702,397,772	72,146,316,322	70,316,830,830	68,909,008,575	71,054,753,558	73,174,290,262
次期繰越損益金	△ 33,691,566,709	△ 36,847,980,788	△ 42,140,163,838	△ 41,142,722,576	△ 43,927,832,161	△ 45,809,699,308
(D) 受 益 権 総 口 数	72,702,397,772口	72,146,316,322口	70,316,830,830口	68,909,008,575口	71,054,753,558口	73,174,290,262口
1万円当たり基準価額(C/D)	5.366円	4.893円	4.007円	4.029円	3.818円	3.740円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第25期首元本額は54,226,099,847円、第25～30期中追加設定元本額は49,523,910,789円、第25～30期中一部解約元本額は30,575,720,374円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第25期末0.5366円、第26期末0.4893円、第27期末0.4007円、第28期末0.4029円、第29期末0.3818円、第30期末0.3740円です。

## ○損益の状況

第25期(2015年6月18日～2015年7月17日)、第28期(2015年9月18日～2015年10月19日)  
 第26期(2015年7月18日～2015年8月17日)、第29期(2015年10月20日～2015年11月17日)  
 第27期(2015年8月18日～2015年9月17日)、第30期(2015年11月18日～2015年12月17日)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A) 配 当 等 収 益	2,232,787,222円	2,450,658,556円	2,538,413,846円	2,611,553,178円	2,716,799,267円	2,580,555,912円
受 取 配 当 金	2,232,772,887	2,450,634,729	2,538,402,022	2,611,534,267	2,716,786,582	2,580,545,736
受 取 利 息	14,335	23,827	11,824	18,911	12,685	10,176
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,753,048,730	△ 4,395,768,490	△ 7,480,418,806	△ 1,418,532,346	△ 3,117,539,317	△ 2,248,398,277
売 買 益	34,007,321	147,871,969	240,615,659	66,462,947	32,951,878	16,932,286
売 買 損	△ 1,787,056,051	△ 4,543,640,459	△ 7,721,034,465	△ 1,484,995,293	△ 3,150,491,195	△ 2,265,330,563
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,408,247	△ 38,321,818	△ 32,210,580	△ 29,860,095	△ 27,370,386	△ 28,022,807
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	446,330,245	△ 1,983,431,752	△ 4,974,215,540	1,163,160,737	△ 428,110,436	304,134,828
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,664,936,018	△ 4,945,560,421	△ 7,527,165,069	△ 12,763,539,015	△ 12,167,795,330	△ 12,814,168,856
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,164,317,777	△ 28,620,354,922	△ 28,584,030,767	△ 28,508,709,170	△ 30,266,105,092	△ 32,421,573,797
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,731,828,138)	( 8,936,607,700)	( 8,927,534,745)	( 8,946,012,437)	( 9,682,023,165)	( 10,735,630,091)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 36,896,145,915)	(△ 37,556,962,622)	(△ 37,511,565,512)	(△ 37,454,721,607)	(△ 39,948,128,257)	(△ 43,157,203,888)
(G) 計 (D+E+F)	△ 32,382,923,550	△ 35,549,347,095	△ 41,085,411,376	△ 40,109,087,448	△ 42,862,010,858	△ 44,931,607,825
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,308,643,159	△ 1,298,633,693	△ 1,054,752,462	△ 1,033,635,128	△ 1,065,821,303	△ 878,091,483
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 33,691,566,709	△ 36,847,980,788	△ 42,140,163,838	△ 41,142,722,576	△ 43,927,832,161	△ 45,809,699,308
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,164,317,777	△ 28,620,354,922	△ 28,584,030,767	△ 28,508,709,170	△ 30,266,105,092	△ 32,421,573,797
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,731,828,138)	( 8,936,607,700)	( 8,927,534,745)	( 8,946,012,437)	( 9,682,023,165)	( 10,735,630,091)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 36,896,145,915)	(△ 37,556,962,622)	(△ 37,511,565,512)	(△ 37,454,721,607)	(△ 39,948,128,257)	(△ 43,157,203,888)
分 配 準 備 積 立 金	1,974,572,761	2,904,298,656	4,125,353,321	5,441,744,361	6,870,975,306	8,130,417,209
繰 越 損 益 金	△ 7,501,821,693	△ 11,131,924,522	△ 17,681,486,392	△ 18,075,757,767	△ 20,532,702,375	△ 21,518,542,720

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,199,378,975円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,731,828,138円)および分配準備積立金(1,083,836,945円)より分配対象収益は12,015,044,058円(10,000口当たり1,652円)であり、うち1,308,643,159円(10,000口当たり180円)を分配金額としております。

(注5) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,412,336,738円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,936,607,700円)および分配準備積立金(1,790,595,611円)より分配対象収益は13,139,540,049円(10,000口当たり1,821円)であり、うち1,298,633,693円(10,000口当たり180円)を分配金額としております。

(注6) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,506,203,266円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,927,534,745円)および分配準備積立金(2,673,902,517円)より分配対象収益は14,107,640,528円(10,000口当たり2,006円)であり、うち1,054,752,462円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注7) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,581,693,083円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,946,012,437円)および分配準備積立金(3,893,686,406円)より分配対象収益は15,421,391,926円(10,000口当たり2,237円)であり、うち1,033,635,128円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注8) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,689,428,881円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,682,023,165円)および分配準備積立金(5,247,367,728円)より分配対象収益は17,618,819,774円(10,000口当たり2,479円)であり、うち1,065,821,303円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注9) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,552,533,105円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,735,630,091円)および分配準備積立金(6,455,975,587円)より分配対象収益は19,744,138,783円(10,000口当たり2,698円)であり、うち878,091,483円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

## <参考情報>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

\*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況

2015年12月17日現在入手している最新(2015年5月31日現在)の状況です。

## 貸借対照表

2015年5月31日

(円)

### 資産

現金および現金等価物	192,000,000
担保付スワップの公正価値(費用: ¥30,710,006,359)	23,920,845,980
買付申込金	1,194,000,000
未収利息	3,427,281
<b>資産合計</b>	<b>25,310,273,261</b>

### 負債

未払報酬等	3,427,281
ブローカーへの未払金	1,386,000,000
<b>負債合計</b>	<b>1,389,427,281</b>

### 純資産

23,920,845,980

### 買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

23,920,845,980

### 発行済投資信託証券

5,004,120

### 一口当たり純資産額

4,780.23

## 包括利益計算書

2013年6月13日(設定日)から2015年5月31日

(円)

受取配当金	5,733,772,694
担保付スワップの投資純損失	(6,571,064,426)
<b>投資純収益</b>	<b>837,291,732</b>
営業費用	(71,255,986)
<b>費用合計</b>	<b>(71,255,986)</b>
<b>買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>908,547,718</b>

## ■ F O F S用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2015年12月17日現在入手している最新（第5期決算日（2015年9月25日現在））の状況です。

### ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014年9月26日~2015年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,979円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用して います。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	( 11)	(0.108)	
(販 売 会 社)	( 1)	(0.011)	
(受 託 会 社)	( 2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
(監 査 費 用)	( 0)	(0.003)	
合 計	14	0.143	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンド  
に対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■ 組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 11,124	千口 2,259	千円 2,294

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,323,818千口です。

## ■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,294	% 99.9
コール・ローン等、その他	1	0.1
投資信託財産総額	2,295	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,295,745円
コール・ローン等	1,552
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,294,031
未 収 入 金	162
(B)負 債	1,614
未 払 信 託 報 酬	1,530
そ の 他 未 払 費 用	84
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,294,131
元 本	2,299,956
次 期 繰 越 損 益 金	△5,825
(D)受 益 権 総 口 数	2,299,956口
1 万口当たり基準価額(C / D)	9,975円

## ■損益の状況 (自2014年9月26日至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	1,928円
売 買 益	2,244
売 買 損	△316
(B)信 託 報 酬 等	△3,992
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△2,064
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△3,171
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△590
( 配 当 等 相 当 額 )	(12,183)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△12,773)
(F) 計 ( C + D + E )	△5,825
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△5,825
追 加 信 託 差 損 益 金	△590
( 配 当 等 相 当 額 )	(12,185)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△12,775)
分 配 準 備 積 立 金	87,914
繰 越 損 益 金	△93,149

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFS用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第8期決算日（2015年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

## ■1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### <国内(邦貨建)公社債>

#### (A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	700,000 ( 700,000)	705,075 ( 705,075)	9.5 ( 9.5)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	9.5 ( 9.5)
特 殊 証 券 ( 除 く 金 融 債 )	3,470,000 ( 3,470,000)	3,490,128 ( 3,490,128)	46.9 ( 46.9)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	46.9 ( 46.9)
普 通 社 債 券 ( 含 む 投 資 法 人 債 券 )	100,000 ( 100,000)	100,766 ( 100,766)	1.4 ( 1.4)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	1.4 ( 1.4)
合 計	4,270,000 ( 4,270,000)	4,295,969 ( 4,295,969)	57.8 ( 57.8)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	57.8 ( 57.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当	期	末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
第632回東京都公募公債	2.0	100,000	100,936	2016/3/18
第634回東京都公募公債	1.86	100,000	101,326	2016/6/20
平成17年度第4回静岡県公募公債	1.6	100,000	100,132	2015/10/27
平成18年度第4回静岡県公募公債	2.1	100,000	101,851	2016/8/24
平成23年度第6回愛知県公募公債（5年）	0.4	100,000	100,260	2016/7/14
平成17年度第6回埼玉県公募公債	1.6	100,000	100,249	2015/11/25
平成23年度第3回埼玉県公募公債（5年）	0.5	100,000	100,321	2016/6/27
小 計		700,000	705,075	
<b>特殊債券（除く金融債）</b>				
第8回政府保証中日本高速道路債券	2.0	100,000	101,692	2016/8/12
第856回政府保証公営企業債券	1.5	530,000	530,514	2015/10/20
第858回政府保証公営企業債券	1.5	100,000	100,362	2015/12/25
第865回政府保証公営企業債券	2.0	273,000	277,277	2016/7/20
第866回政府保証公営企業債券	2.0	163,000	165,801	2016/8/18
第187回政府保証中小企業債券	1.5	210,000	210,661	2015/12/15
第11回政府保証日本政策投資銀行債券	1.6	200,000	201,264	2016/2/24
第1回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	224,000	224,797	2015/12/25
第16回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	200,000	203,236	2016/7/28
第23回政府保証都市再生債券	0.3	100,000	100,049	2015/12/10
第1回政府保証東日本高速道路債券	1.6	200,000	200,504	2015/11/25
第2回政府保証東日本高速道路債券	1.5	900,000	903,042	2015/12/21
第2回政府保証中日本高速道路債券	1.5	270,000	270,926	2015/12/22
小 計		3,470,000	3,490,128	
<b>普通社債券（含む投資法人債券）</b>				
第474回中部電力株式会社社債	1.69	100,000	100,766	2016/3/25
合 計		4,270,000	4,295,969	

## ■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,295,969	% 57.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,138,345	42.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,434,314	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,434,314,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,124,065,390
公 社 債 ( 評 価 額 )	4,295,969,020
未 収 利 息	11,205,749
前 払 費 用	3,074,079
(B)負 債	10,162
未 払 解 約 金	10,162
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	7,434,304,076
元 本	7,323,818,504
次 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(D)受 益 権 総 口 数	7,323,818,504口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,151円

## ■損益の状況 (自2014年9月26日至2015年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	83,824,090円
受 取 利 息	83,824,090
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△79,563,150
売 買 損	△79,563,150
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	4,260,940
(D)前 期 繰 越 損 益 金	101,453,174
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,030
(F)解 約 差 損 益 金	△1,975,572
(G) 計 ( C + D + E + F )	110,485,572
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	110,485,572

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。